

# 南部アフリカ開発銀行協会 (SADC-DFRC)

## SADC PPPネットワーク

2019年4月／東京

**Kogan Pillay**  
**Head, SADC PPP Network**



Southern African Development Community  
Public Private Partnership Network



# インフラ開発について

「ハード」インフラとは：

現代の産業国家を機能させるために必要な大規模な物的ネットワーク。

「ソフト」インフラとは：

国の経済、医療、文化及び社会の基準を維持するために必要なあらゆる制度。金融、教育、医療等の制度や政府の制度、法の執行、緊急サービス等。

インフラは、開発途上地域において持続可能な経済成長を実現するための、最も重要な要因である。

GDPは貧困地域の経済開発のための尺度ではない。

アフリカには、世界で最も急速に成長する6つの経済圏が存在するにもかかわらず、貧困削減は進んでいない。それは何故か？。

# インフラ開発について

主要なインフラ（ハード面とソフト面の両方）が整備されている地域では貧困削減も促進されるという相関関係が、多くの研究で確認されている。

英国・海外開発研究所（ODI）の研究では、多くの開発途上国においてインフラが欠如している状況では、経済成長や持続可能な開発目標（SDGs）の達成を妨げる最大の要因として数えられている。

# インフラ開発について

アフリカ諸国でもとりわけ内陸や農村、過疎地域では、インフラ投資やその維持にかかる費用は非常に高額になる。

アフリカ諸国が1990年から2005年の間に達成した成長の大半はインフラ投資が背景にあり、成長を維持し貧困削減を実現するためには、さらなる投資が必要であると考えられている。

インフラ投資の収益率は非常に高く、情報通信（ICT）分野への投資は平均30～40%、発電分野では40%以上、道路分野は80%。

# インフラ開発について

消費者と企業のインフラ需要は、投資額をはるかに上回る。

アジアでは、インフラの提供における供給側が大きな阻害要因となっている。

アジア・大洋州地域では、実際の投資対象（約480億ドル）と投資ニーズ（2,280億ドル）との間に、毎年1,800億ドルのインフラ資金ギャップが生じている。

中南米地域においては、需要を満たすためにGDPの3%（約710億ドル）をインフラに投資することが必要とされているものの、例えば2%程度の投資のみが実施された2011年では、約240億ドルの資金ギャップが生じた。

# インフラ開発について

アフリカにおいては、2015年までのミレニアム開発目標（MDGs）達成に必要な年間成長率7%を実現するためには、GDPの約15%（あるいは年間930億ドル）のインフラ投資が必要に。脆弱国においては、GDPの37%が必要だった。

2015年から2027年の広域インフラ開発計画（RIDMP）の下、SADCのみで5,000億ドルのインフラ投資を実施する予定。

1,000億ドルは民間資金や開発金融機関（DFI）から拠出されることが必要。

現在、南北回廊とベイラ回廊におけるアフリカ・インフラ開発プログラム（PIDA）とSADCの加速化プログラムにおいて、5つの優先課題に対処する20プロジェクトが政府の支援により進行中。

# インフラ開発について

RIDMPとは別に、政策や法的枠組み、制度設計を調和させたPPP投資をSADCが実施することが決定。

この決定は、潜在的な投資家や資金提供者に対してポジティブなメッセージとして受け止められ。

2013年1月、PPP NetworkはSADC域内のPPP地域枠組を策定。

2013年3月、マプトにおいて財務省がこれを承認。

# インフラ開発について

ほとんどのSADC加盟国においてPPP法令が施行あるいは整備中。

PPP法令施行済：

タンザニア、南アフリカ、ザンビア、マラウイ、モーリシャス

PPP法案審議中：

ジンバブエ、ボツワナ、ナミビア、レソト、スワジランド

各国政府は、財務省が承認した域内の枠組みと調和するための支援を受けている。



# インフラ開発について

現在、資金調達の原因は各セクターで多岐にわたっている。政府の支出が主な原因であるセクターもあれば、外国政府の開発援助（ODA）や個人投資家が主な原因であるセクターもある。

各国政府は、民間セクターの資金やノウハウを活用することが必要。

リスク・シェアリングをより重視。

プロジェクトの特定と準備をより重視。

プロジェクト実施準備資金の調達を向上。

# ボツワナにおけるPPP

ボツワナにおけるインフラ開発：

ボツワナでは、財務省（MoF）による2002年度の予算教書において、PPP政策が策定。

5つのポスト（所長、財務、法務、プロジェクト審査、地方政府・中央当局担当）からなるPPP Unitを設置。

2016年、PPP Unitの所長にウガンダ人が任命。

PPP UnitはSADC PPP Networkと協力してプロジェクトを特定。

# ボツワナにおけるPPP

ボツワナにおけるインフラ開発：

財務省の管轄のもと、PPP UnitはPPPの経済分析と予備的フィージビリティ分析の実施状況を監督する認証機関として機能。第1回経済便益分析は財務・開発計画省（MFDP）も承認。また、PPP Unitとともに調達  
の全プロセスに関与するPPPプロジェクト委員会も設立されている。同  
委員会はPPP Unitをレビューし助言を提供している。

PPP法案は、現在、審議中であり、PPPの枠組みを実現する環境を整備するための新たな委員会が発足されている。

# ボツワナにおけるPPP

ボツワナにおけるインフラ開発：

2007年、土地審査及びオンブズマン事務所の調整サービスの提供を含むプロジェクトが承認。ボツワナ政府は同プロジェクトをPPPの調達手続きを試験的に実施し、求められるスキルを向上するためのパイロット事業と位置付け。また、PPP契約に基づき、同年にSADCの新しい本部とカンファレンス・センターもハボローネに建設。

ボツワナ政府は、オラパ予備発電所における90MWの発電契約を独立系発電事業者（IPP）のKaroo Sustainable Energy社と締結。12月には、アジアのコンソーシウムが、モルプーレ炭鉱坑口に2ヶ所の石炭火力発電所の建設及び稼働にかかる優先交渉権を落札。このほか、PPPによる科学技術大学新設などが進められている。

# 潜在的な新規**PPP**案件（ボツワナ）

フランシス・タウンーナタ間の有料道路。

カズングラーパンダマテンガーナタを結ぶ道路。

ボツワナー南アフリカ国境のPioneer Gate/Skilpadhekワン・ストップ・ボーダー・ポスト（OSBP）。

ボツワナー南アフリカ国境のMartins Drift OSBP。

新たなIPPプログラム。

# SADCの投資機会

2012年以降、66プロジェクトが実施準備段階に。

カテゴリー1：完了間近ながら資金が必要（14プロジェクト）。

カテゴリー2：フィージビリティ調査段階（25プロジェクト）。

カテゴリー3：コンセプト・ノート作成段階（27プロジェクト）。

いずれも水、ICT、電力、運輸（鉄道、道路）のセクター。

# SADCの投資機会

タンザニア政府が掲げる「Big Result Now」プログラム（12以上のインフラ開発プロジェクトが資金調達や民間企業参加の渦中に）。

SADCは特に14の広域プロジェクトを優先化（水、発電、鉄道）。

15のプロジェクトをRIDMPに追加すること検討中。

サイクロン「アイダイ」の被害を受けたモザンビークでは、インフラと医療支援が喫緊のニーズに。

# SADCの投資機会

SADC-DFRCのSADC PPP Network は、より多くのプロジェクトを展開することを企図して、南部アフリカ開発銀行（DBSA）とアフリカ開発銀行（AfDB）と緊密に連携。

SADCの最優先事項：インフラ開発及び産業化。

産業化とインフラ開発の要件を調和させることが必要。

昨今、産業化プロジェクトのプロポーザルをSADC域内で募集。



# SADCの投資機会

SADC-DFRCはNEPAD Business Foundation (NBF)と緊密に連携して、新たなプロジェクトへの民間セクターの参加を促進。

これらのPPPによるプロジェクトには、資金、技術的専門性及びイノベーションが必要。

これらのPPPプロジェクトの詳細については、2019年6月にSADC加盟国の財務大臣が承認した後、潜在的な民間投資家に提供の予定。

PPP事業に関する官民対話（Public Private Dialogues（PPD））を「投資家会合（Investor Conferences）」として開催予定。

これは、SADCのインフラ開発のための短期行動計画（Short-term Action Plan（STAP））（2018年～2022年）の一環として実施する予定。

# 資金調達手段

従来の財務省からの資金調達。

民間資金（資本市場、民間銀行、年金基金等）。

開発金融機関（DFIs）からの融資、民間投資家を呼び込むプロジェクトのディ・リスキング（De-risking）。

公的資金と民間資金の融合（Blending）（ドナー資金、DFIs、民間投資家）。

有償資金協力：日本政府等。

# 資金調達手段

2007年以降は民間セクターから長期融資を得ることが困難に。

DFIsは市場の失敗を取り戻すための措置を講じる必要性がある。

DFIsに対する過去3年間の支援（JICAは福永専門家（開発金融）をSADC-DFRCに派遣）は重要。

DFIsからのより高いレベルの融資が必要（伝統的な90%の融資・10%の投資は不可能）。

より多くの民間資金が必要—約1,000億ドル。

# PPP研究の知見

実施準備が十分であれば、PPPプロジェクトは投資と融資を呼び込むことが可能（Bankabilityの確保）。

民間セクターの早い段階からの交渉（Public Private Dialogues（PPDs））関与が重要。

PPPプロジェクトには政府の支持が不可欠（官僚、政治家）。

公的セクターと民間セクターは協力し、かつ、共通の関心を追求するために、より緊密に相互に連携することが不可欠（公共の利益－民間の利益）。

# PPP研究の知見

民間セクターが投資を行うことが必要。

民間セクターの早い段階からの関与が重要（PPD）。

PPPプロジェクトは政府の支持が不可欠（官僚、政治家）。

官民両セクターは、共通の関心のために緊密に連携することが不可欠（公共の利益－民間の利益）。

一般論として、政府保証は受けられない！。

# PPP研究の知見

PPP契約は経済情勢の変化に応じた内容であり、適切な紛争解決条項が含まれていることが必要。これにより、プロジェクトの解消に繋がり得る契約上のリスクを削減することが可能。

民間セクターはリスクを回避するのではなく、積極的にリスクを引き受けることが必要！（財務的、技術的、運用的なリスク）。

各国政府はインフラ開発プロジェクトの計画立案への支援を希求。

民間セクターはSADC-DFRCのSADC PPP Networkといった地域機関への支援を開始。

# ご清聴ありがとうございました。

Kogan Pillay

Head, SADC PPP Network

電子メール：[kpillay@sadc-dfrc.org](mailto:kpillay@sadc-dfrc.org)

電話：+267 319 1146

ファックス： +267 319 1147

ウェブサイト：[www.sadcpppnetwork.org](http://www.sadcpppnetwork.org)



Southern African Development Community  
Public Private Partnership Network

